



平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月9日
上場取引所 東

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社
コード番号 4829 URL <http://www.nihon-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田勝典

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中勝

定時株主総会開催予定日 平成25年8月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-5774-5730

有価証券報告書提出予定日 平成25年8月23日

平成25年8月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 <アナリスト・機関投資家向け>

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の連結業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	4,134	48.1	372	22.4	391	23.1	354	108.7
24年5月期	2,790	17.7	304	14.0	318	12.4	170	0.7

(注) 包括利益 25年5月期 806百万円 (237.4%) 24年5月期 239百万円 (51.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	941.63	941.38	10.3	9.1	9.0
24年5月期	451.18	—	5.7	9.3	10.9

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 △3百万円 24年5月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	5,069	3,953	75.3	10,125.77
24年5月期	3,577	3,180	85.7	8,132.79

(参考) 自己資本 25年5月期 3,817百万円 24年5月期 3,066百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	523	282	△82	2,271
24年5月期	217	258	△51	1,515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	0.00	—	130.00	130.00	49	28.8	1.6
25年5月期	—	0.00	—	180.00	180.00	67	19.1	2.0
26年5月期(予想)	—	0.00	—	200.00	200.00		23.9	

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	20.9	520	39.7	500	27.7	315	△11.3	835.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

詳細は、添付資料 P.21 「(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「連結決算財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料 P.23「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年5月期	377,000 株	24年5月期	377,000 株
② 期末自己株式数	— 株	24年5月期	— 株
③ 期中平均株式数	377,000 株	24年5月期	377,000 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ以降の「経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成25年7月10日(水)に決算説明会(アナリスト・機関投資家向け)を開催する予定です。また、当日使用する決算説明会資料は、同日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

1. 当連結会計年度の業績等の概況

当連結会計年度における我が国経済は、欧州の債務危機や新興国経済の減速等による円高及び株安の長期化等の影響から、依然として先行きが不透明な状況にあるものの、昨年末の政権交代により経済・金融政策への期待感から、円安・株高の動きがみられ、国内景気は緩やかながら持ち直しの兆しが見え始めております。

このような環境下、当社グループに関連する移動体通信業界におきましては、携帯電話の契約数が、平成25年5月末で1億3,281万台（注1）（前年同月末比5.9%増）まで拡大している中、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォン（高性能携帯電話）の普及が本格化してきており、携帯電話の契約数に占める割合は、平成25年3月末の37.2%から平成26年3月末には、49.3%（注2）に増加することが見込まれるなど、同環境は大きく変化していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、高性能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は41億34百万円（前連結会計年度比48.1%増）、営業利益は3億72百万円（同22.4%増）、経常利益は3億91百万円（同23.1%増）、当期純利益は3億54百万円（同108.7%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社フォー・クオリアを連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、株式会社スティルフィッシュは、株式売却に伴う議決権比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

（注1）社団法人電気通信事業者協会（TCA） 発表

（注2）株式会社MM総研 発表

2. 当連結会計年度におけるセグメント別活動状況

<コンテンツサービス事業>

コンテンツサービス事業におきましては、フィーチャーフォン（従来型携帯電話）からスマートフォンへの移行がより一層進む中、配信するコンテンツを自社制作することで「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルをベースに、提供するサイトやアプリの充実化を進めつつ、自社広告媒体を有効に活用してまいりました。

キャリア（移動体通信事業者）の公式サイトについては、フィーチャーフォン向け公式サイト会員数の減少をスマートフォン向け公式サイト会員の新規獲得で補うとともに、auスマートパスやYahoo!プレミアム等のスマートフォン向け定額サービスへの提供コンテンツの拡充・利用促進を図ってまいりました。

また、携帯電話販売会社との協業によるアライアンス型月額課金コンテンツについては、新規会員の獲得とともに、新たなコンテンツを共同開発・拡充し、会員数を増進させてまいりました。

海外では、中国において、事業ドメインを電子コミックの配信サービスと位置付け、中国の作家や出版業界と連携しながら、人気小説を漫画化し、携帯電話向け電子コミックとして配信するビジネスモデルをベースに、積極的に推し進めてまいりました。

以上の結果、コンテンツサービス事業の売上高は21億42百万円、セグメント利益は6億21百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業におきましては、広告ビジネス「店頭アフィリエイト」について、スマートフォンの普及に合わせ、販売力の強化（携帯電話販売会社との協業）、コンテンツの仕入れ力の向上（良質なコンテンツプロバイダの獲得）、販売コンテンツの継続利用率の向上（各店舗での販売指導）に努め、獲得件数を拡大させてまいりました。

企業向けコンテンツの企画、構築、運用、デバッグ、サーバ保守管理等のサービス提供については、当社の連結子会社である株式会社フォー・クオリアとの連携を強化し、スマートフォン及びタブレット（多機能携帯端末）を活用したニーズの拡大に合わせて、開発スピード・提供量・品質を充実させてまいりました。

また、昨年より開始している企業向けコスト削減ソリューション「リバースオークション」については、新年度からの契約締結に向けて、営業を強化してまいりました。

海外では、中国キャリアである中国電信股份有限公司上海分公司と、平成24年に締結した「携帯電話等の販売及び代理店業務等」に関する業務提携を受けて、携帯電話販売店（チャイナテレコムショップ）を上海エリアに2店舗出店いたしました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は19億91百万円、セグメント利益は3億4百万円となりました。

②次期の見通し

国内における携帯電話市場は、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行がさらに進み、次期末には「2人に1人」がスマートフォンを所有することが見込まれております。

また、スマートフォンの普及にあわせて、各キャリアが強化しているデータ通信を高速化した規格LTE (Long Term Evolution)に伴い、より高速・高機能な情報インフラが整うとともに、パケット通信料定額制の利用が一般化する中、モバイルコンテンツ市場においては、リッチコンテンツの標準化を背景に、今後もより付加価値の高いコンテンツが求められてくるとともに、サイトへの集客方法や運営方法等、モバイルコンテンツ業界の構造変化を考慮した事業を展開していく必要があると考えております。

また、世界における携帯電話の契約数は既に50億台を超えており、モバイルコンテンツ業界はグローバルに拡大しております。特に、その中でも、中国(11億台)とインド(8億台)が、世界市場を牽引しており、今後さらに増加していくことが見込まれております。

<コンテンツサービス事業>

コンテンツサービス事業におきましては、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行がより一層進むことが予想される中、国内では、引き続きセキュアで信頼性の高いキャリア決済を活用した公式サイト事業に注力し、収益基盤の拡充を図ってまいります。

スマートフォン向け「定額サービス」へのコンテンツ提供においては、auスマートパスやYahoo!プレミアムが会員を拡大している他、新たにサービス開始されたNTTドコモのスマホ得コンテンツも急速に会員を拡大していることから、これらのキャリアの施策にあわせたコンテンツの提供を充実し、利用を促進させてまいります。

また、携帯電話販売会社との協業によるアライアンス型月額課金コンテンツにおいては、引き続き、新規会員の獲得に努めてまいります。

一方で、Googleが運営する「Google Play Store」やAppleが運営する「App Store」等、グローバルに展開している各プラットフォームへのアプリ対応の他、端末に依存しないブラウザ対応等、多面的複合的にサービス提供を進めてまいります。

海外では、中国において、本格的な3G普及期を見据え、電子コミックの配信事業を主力事業として注力し、全国ライセンスを保有している当社グループの優位性を最大限発揮してまいります。

<ソリューション事業>

ソリューション事業におきましては、引き続き、企業における携帯電話を活用したビジネス展開の拡大を背景に、モバイルサイト構築・運用業務等サービス提供を積極的に拡大してまいります。

特に、スマートフォンを活用した、売上に対する直接効果や宣伝・広告効果、ブランド認知に対する企業の期待は高まっており、過去の実績やノウハウを活用し、開発・制作・サポート・検証事業等、当社の強みを発揮してまいります。

また、携帯電話販売店にて、来店顧客向けにコンテンツ販売を成功報酬で行うリアルアフィリエイト「店頭アフィリエイト」におきましては、引き続き、携帯電話販売代理店と協業を推し進めてまいります。

その他、企業の調達コスト削減サービス「リバースオークション」、平成25年3月に子会社化した株式会社and Oneの技術を活用した「IP-PBX」、コミュニケーションアプリ技術を活用した企業向け「業務アプリ」等、スマートフォンの普及に伴い、企業向けソリューションの事業領域の拡大を図ってまいります。

海外では、中国において、中国キャリアである中国電信股份有限公司上海分公司の携帯電話販売店(チャイナテレコムショップ)における販売台数の拡大を図るとともに、新たな店舗の開拓及び店頭アフィリエイトの実施に向けて取り組んでまいります。

以上により、次期の連結会計年度における業績見通しにつきましては、売上高50億円(前連結会計年度比20.9%増)、営業利益5億20百万円(同39.7%増)、経常利益5億円(同27.7%増)、当期純利益3億15百万円(同11.3%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して14億92百万円増加し50億69百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加額7億32百万円、売上高の増加による売掛金の増加額1億31百万円により前連結会計年度末と比較して9億38百万円増加し34億45百万円となりました。固定資産においては、主に長期預金の減少額1億円があったものの、投資有価証券の増加額6億58百万円により、前連結会計年度末と比較して5億53百万円増加し16億24百万円となりました。

負債につきましては、主に買掛金の増加額90百万円、未払法人税等の増加額2億44百万円、前受金の増加額72百万円及び繰延税金負債の増加額2億44百万円により前連結会計年度末と比較して7億19百万円増加し11億16百万円となりました。また、純資産は、剰余金の配当49百万円がありましたが、利益剰余金の増加額3億22百万円及びその他有価証券評価差額金の増加額4億15百万円により前連結会計年度末と比較して7億72百万円増加し39億53百万円となりました。

なお、安全性に関する指標は、自己資本比率75.3%、流動比率410.1%、固定比率42.5%、インタレスト・カバレッジ・レシオ700.3倍となり健全な水準を維持しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して7億8百万円増加し、22億71百万円となりました。増加要因として税金等調整前当期純利益6億99百万円（前連結会計年度比105.6%増）、減価償却費1億7百万円（同37.7%増）及び投資有価証券の売却による収入3億59百万円（同5,350.5%増）であるのに対し、減少要因として、法人税等の支払額95百万円（同52.5%減）、無形固定資産の取得による支出1億32百万円（同94.2%増）及び配当金の支払額48百万円（同0.1%増）によるものであります。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は5億23百万円（前連結会計年度比3億5百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億99百万円、減価償却費1億7百万円、のれん償却額31百万円、仕入債務の増加額72百万円、投資有価証券売却益3億49百万円及び法人税等の支払額95百万円等が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は2億82百万円（前連結会計年度比24百万円の増加）となりました。これは主に、長期預金の払戻による収入1億円投資有価証券売却による収入3億59百万円、無形固定資産の取得による支出1億32百万円及び有形固定資産の取得による支出34百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は82百万円（前連結会計年度比30百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払48百万円、長期借入金の返済による支出7百万円、少数株主への配当金の支払額3百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率（%）	91.7	92.1	89.8	85.7	75.3
時価ベースの自己資本比率（%）	74.4	85.7	88.3	96.6	152.5
キャッシュ・フローの対有利子負債比率（年）	—	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	434.1	344.9	852.7	1,590.0	700.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして捉えており、業績の推移、キャッシュ・フロー、自己資本利益率、自己資本比率、今後の設備投資計画等を勘案の上、株主還元策を実施してまいります。

利益配分につきましては、将来の積極的な事業展開と経営環境の変化に備えた資金を確保すると共に、業績にに応じ、かつ安定性も配慮した配当政策に取り組む方針としております。

当期におきましては、これらの方針に基づき、1株当たり180円の配当を実施する予定にしており、次期の年間配当金につきましては、1株当たり200円の配当を実施する予定にしております。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの将来的な事業展開、その他に関し、リスク要因として可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本稿においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成25年5月31日）現在において判断したものであります。

①主要な事業活動の前提となる契約について

当社グループの主要な事業活動であるコンテンツサービス事業は、当社が各移動体通信事業者を介して一般ユーザーにコンテンツを提供するため、各移動体通信事業者とコンテンツ提供に関する契約を締結しております。これらの契約については契約期間満了日の一定期間前までに双方のいずれからも意思表示がなければ自動継続される契約、又は、期間の定めのない契約が存在しております。

しかしながら、各移動体通信事業者の事業戦略の変更等の事由により、これらの契約の全部又は一部の更新を拒絶された場合、当社グループのコンテンツサービス事業戦略及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②コンテンツの陳腐化について

当社グループが提供するコンテンツは、携帯情報端末の技術革新や消費者嗜好の変化の影響を受けるため、必ずしもライフサイクルが長いとは言えず、新技術への対応に遅れが生じた場合や消費者嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、コンテンツサービス事業において、当社グループの運営する有料サイトでの利用者数の減少や、ソリューションでの新規顧客獲得が困難になり、経営成績に重大な影響を受ける可能性があります。

③競合について

携帯コンテンツ市場は、新規参入企業の急激な増加や既存企業の事業拡大、あるいは市場の急激な変化や成長の不確実性により、当該事業において優位性を維持できるという保証はなく、競争激化により経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④情報料の取扱いについて

当社グループのコンテンツサービス事業においては、情報料の回収を各移動体通信事業者に委託しております。この内、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDDIグループ等に委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社グループへ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らの当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることになっております。

なお、当社グループのコンテンツサービス事業は、各移動体通信事業者から回収可能な情報料を売上として計上しておりますが、移動体通信事業者が回収できない情報料が増減した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外における事業展開について

海外市場への事業展開においては、対象国における競業の問題、法律、為替等、様々な問題が内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループの事業が円滑に推進できなくなり、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また事前調査の予想を超える事象が発生した場合には、当該事業投資が十分に回収できず、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。一方で、事業の成長が確実な場合であっても、費用が先行することで財務的に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥中国事業における不確定要素について

中国においてモバイルコンテンツ配信事業を営むためには、ICPライセンス（増値電信業務経営許可証）を取得することが必要となります。但し、外資である当社又は当社子会社が直接出資する会社が、当該ICPライセンスを取得することについては、外商投資電信企業管理規定において、当該出資比率が50%以下でなければならない等の外資参入規制が存在しており、また、実務的には50%以下の出資が認められる事例も極めて限定されています。

そこで、当社グループでは、以下の一連の契約（以下、「本契約関係」といいます。）を締結することによって中国におけるモバイルコンテンツ配信事業を営んでおります。本⑥項及び下記⑦項において、まず、当社は、当社海外部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員に対する貸付を行い、当該従業員及びその近親者は当該貸付金を用いて、モバイルコンテンツ配信を行う連結対象子会社である北京業主行網絡科技有限公司の出資者となるとともに、当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司が、北京業主行網絡科技有限公司に対してモバイルコンテンツ及びモバイルコンテンツ配信に関する企画・開発サービス業務を提供し、北京業主行網絡科技有限公司がモバイルコンテンツの配信を行うという業務提携関係を構築しております。

また、当社は、中国の関連法規に違反しない範囲で、当社または当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司、あるいは当社が別途指定する者が、当該従業員及びその近親者の保有する北京業主行網絡科技有限公司の持分を譲り受ける権利を得ており、将来的に中国政府当局が全面的に中国の電信業務市場を開放して外資にICPライセンス（増値電信業務経営許可証）の取得を認めた場合、速やかにこれを行行使す予定であります。

当社グループは、この当社海外部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員に対する貸付及び当該貸付金を用いた北京業主行網絡科技有限公司に対する出資、モバイルコンテンツ配信に関する業務提携、また、将来の持分譲受権を保有することによる直接出資の実現性を併せて確保する等の本契約関係に基づくスキーム全体が中国の現行法に抵触していない旨の意見書を、中国現地法律事務所より入手することで適法性を確認しております。しかしながら、中国における法律は、より成熟した市場における法律と比較して相対的に新しく制定されたものであり、新たな法令も随時公布されていることから、これらの中国法令の解釈、適用及び運用には多くの不確定要素があり、また、新たな法令の影響については未だ明らかではなく、特に、中国の通信分野における法律は、中国政府当局の政策により変動する可能性が十分にあります。したがって、当社グループは、中国政府当局が将来、最終的に当社グループの考えと異なる見解を有しないと保証することはできません。

⑦中国事業における経営の支配度について

当社グループは、本契約関係に基づき、北京業主行網絡科技有限公司を実質的にコントロールしておりますが、直接出資している場合と比較した場合、その支配関係が弱いことは否めません。即ち、北京業主行網絡科技有限公司の出資者が、本契約関係に違反して当社グループのモバイルコンテンツ配信事業を行わない、または、北京業主行網絡科技有限公司に対する出資持分を当社の意向に反して第三者に譲渡する可能性もあります。この場合、当社、及び当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司は、中国法上の契約違反に基づく法的救済を北京業主行網絡科技有限公司の出資者、北京業主行網絡科技有限公司に請求するところになりますが、中国法令の解釈及び中国の司法手続が日本法の司法手続ほど整っておらず、不確定要素があることから、法的救済を求めるために相当程度の高い費用がかかる可能性、適切な判決または仲裁判断を得られない可能性、判決または仲裁判断の強制執行に支障が生じることによって、最終的に損害の回復を得ることができない場合があります。

⑧中国事業における人的依存について

当社グループの中国における事業は、100%子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司及び連結対象子会社である北京業主行網絡科技有限公司を通じて行っております。そして、北京業主行網絡科技有限公司の経営は、当社海外部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員及びその近親者である出資者を通じて行っております。従って、当社グループの中国事業は、当該中国人従業員の継続的な経営参画に大きく依拠しており、同氏の経営への関与が失われた場合、当社グループの中国事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

⑨システムダウンについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークにより、ユーザーにサービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故によりデータセンター等で障害が発生した場合には、サービスを提供することが困難となり、当社グループだけでなくユーザーや、移動体通信事業者に対してさまざまな損害をもたらすこととなります。また、予期しない急激なアクセス増等の一時的な過負担によってサーバが作動不能に陥った場合、一般ユーザーや顧客企業向けに提供するサービスが停止する可能性があります。さらには、ウイルスを用いた侵害行為や、当社グループの管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。これらにより、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報の流出について

当社グループが一般ユーザー向けに直接行うサービス及び顧客企業向けに提供するシステムにおいて、一般ユーザーの個人情報や画像データ等をサーバ上に保管する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスによる個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し、当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

⑪規制に関わるリスクについて

当社グループの属する事業者を規制対象とする新法令・新条例の制定等の状況によっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、当社グループの属する事業者間における自主的なルール等が、当社グループの事業計画を阻害する可能性があります。その結果、当社グループ事業や業績において悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫知的財産権に関するリスクについて

当社グループが行うシステムやソフトウェアの開発においては、特許や著作権等の知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項であり、独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っておりますが、今後、当社グループの事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また当該事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性及び特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この結果、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑬その他

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は会社法第236条、第238条及び第240条に基づく新株予約権の付与及び発行に関する取締役会決議を行いましたが、それらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起こり、当社株価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本エンタープライズ株式会社）及び連結子会社7社ならびに非連結子会社3社により構成され、コンテンツサービス事業及びソリューション事業を展開しております。

なお、海外におきましても、コンテンツサービス事業及びソリューション事業を展開しておりますが、次頁以降の説明にあたっては国内事業との区別を明確にするため、海外事業として別途記述いたします。

(1) コンテンツサービス事業

キャリアやコンテンツ配信事業者等が提供する通信サービス又は各種プラットフォームに対して、交通情報、音楽、メール及びライフスタイル等のコンテンツを提供しております。

これは、dメニュー、au Market、i-mode、EZweb、Yahoo!ケータイ等に代表されるインターネット接続可能な携帯電話（スマートフォン・フィーチャーフォン）の公式サイトに各種コンテンツを提供し、月額課金あるいはダウンロード課金制により、その代金をキャリア等から受取るビジネスモデルであります。

当社グループの代表的なコンテンツとしては、交通情報サイト「ATIS交通情報」、音楽配信サイト「うた&メロ取り放題☆」、総合デコメール※サイト「デコデコメール」、等の公式サイトがあります。

当期末時点での主なコンテンツは、以下のとおりであります。

ジャンル	主なコンテンツ名	主な提供サービス
交通情報	ATIS交通情報	道路情報・鉄道乗換案内・ライブ映像等の交通情報等
音楽	うた&メロ取り放題☆ SOUNDSMART	オリジナル楽曲やアレンジ楽曲を中心とした着うた・着うたフル・着メロ・着ボイス・着ムービー・歌詞・ユーザーレビュー・待ちうた等
メール	デコデコメール デコデコ★アニメ えもじ★つくり放題	豊富なキャラクターを用いたデコメール※や、Flashによる動的なアニメーションを用いたデコメアニメ※、着メロとアニメーションを組み合わせた着フラッシュ等
ライフスタイル	PTモールプレミアム 女性のキレイ・リズム	旅行・グルメ・ビューティー等全国の施設で優待・割引サービスが受けられる会員サービス、女性向けの体調管理・健康情報等

※「デコメール」「デコメアニメ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。

(2) ソリューション事業

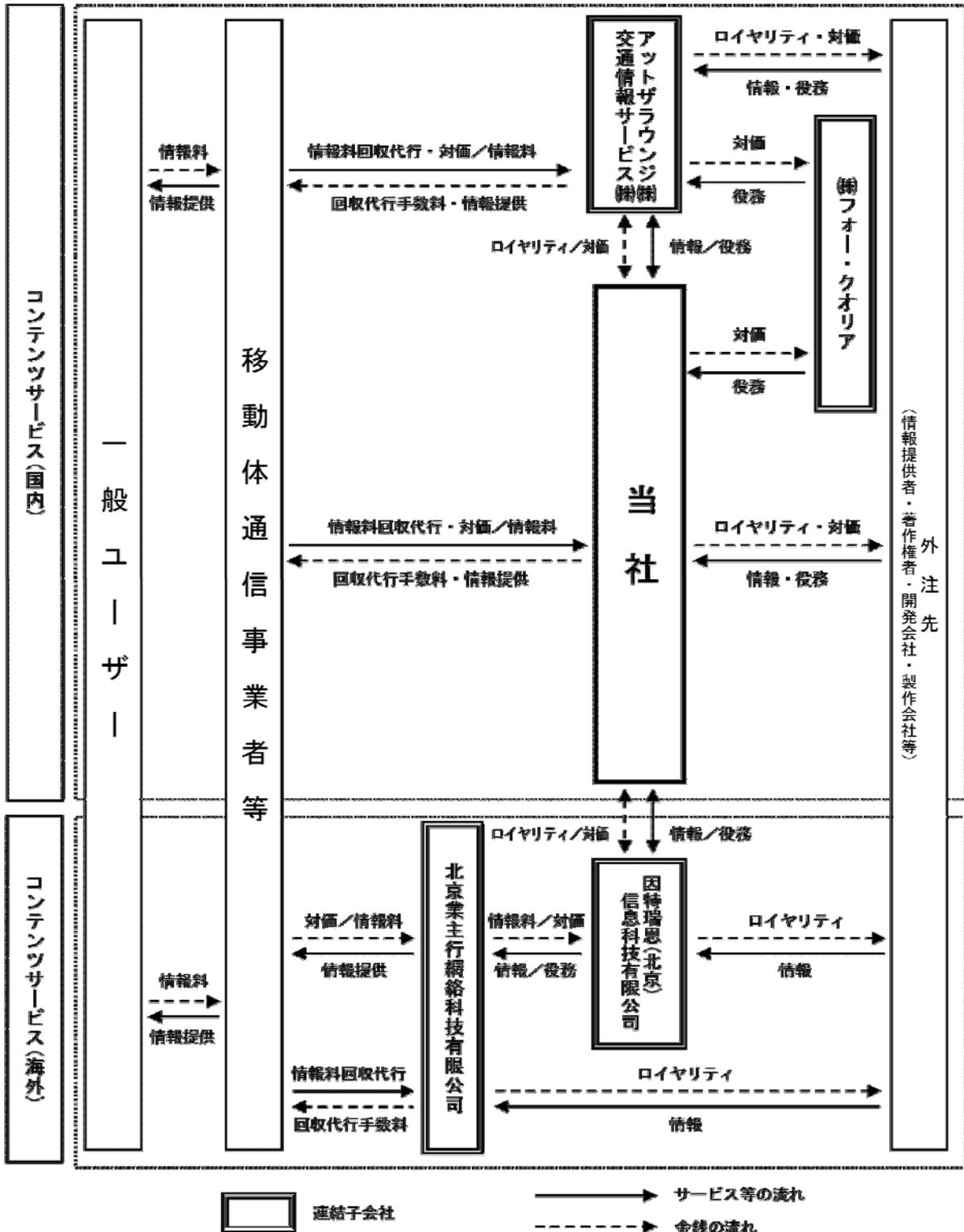
企業に対して、携帯電話やインターネットを利用したビジネスのコンサルティング・企画・開発・運営管理の受託業務等、コンテンツサービス事業で得たノウハウ、保有するコンテンツを活かしたトータルソリューションとして提供しております。

また、広告サービスとして、携帯電話販売店にて、来店顧客向けにコンテンツ販売を成功報酬で行うリアルアフィリエイト「店頭アフィリエイト」を、携帯電話販売会社と協業で展開しております。

その他、中国において、携帯電話等の販売及び代理店業務等を行っております。

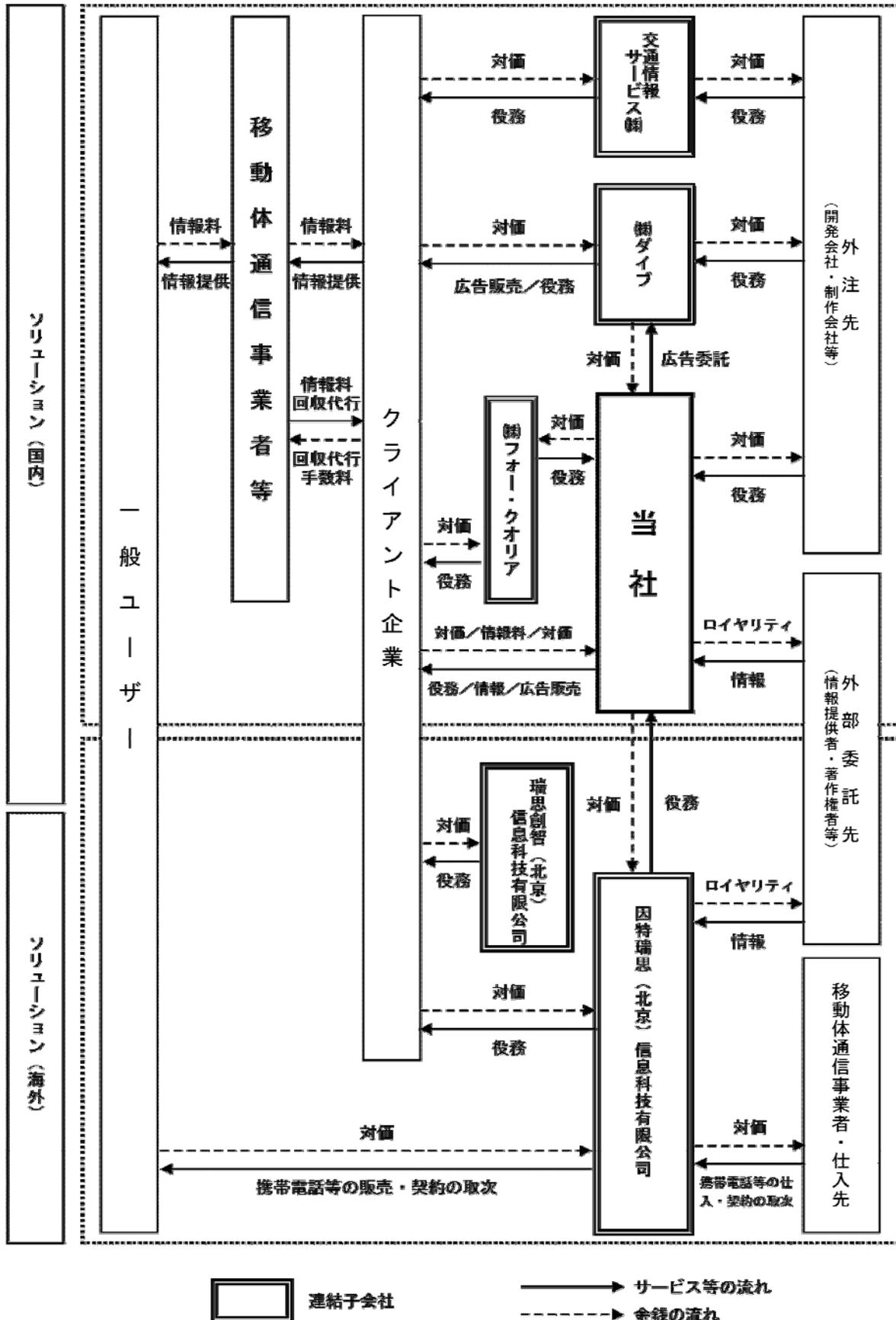
当社グループの事業系統図は概ね次のとおりであります。

【コンテンツサービス事業】



(注) 上記の他に、非連結子会社2社(瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司及びNE Mobile Services (India) Private Limited)があります。

【ソリューション事業】



(注) 上記の他に、非連結子会社3社(株式会社and One、瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司及びNE Mobile Services (India) Private Limited)があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の役に立つこと」をその存在意義とし、生成発展と新しい喜びや価値創造により「社会貢献を果たしていくこと」を経営理念としております。

また、更なる企画力・技術力・営業力の錬磨と蓄積により、「お客様満足度NO.1企業」を目指し、継続的に安定性のある強固な企業基盤の確立を図っていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率・自己資本利益率を目標とする経営指標として重視しております。売上高経常利益率・自己資本利益率の向上により、業績に応じた配当を継続して行うことができる収益体質の維持・強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「経営基本方針」に基づき、様々なIT機器を通して、便利で喜んで頂ける多種多様なコンテンツを制作しご提供することで、皆様ならびに社会全体のお役に立つことを目指しております。

①コンテンツサービス事業

コンテンツサービス事業におきましては、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が急速に加速していくことで、市場環境の大きな変化が訪れており、「スマートデバイスファースト」のトレンドが当面継続することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、強力な対面営業力を有する企業としての強みを発揮し、キャリアやOS事業者等の施策にしっかりと対応しながら、CS（顧客満足）に根ざした普遍的価値を有する優良なコンテンツを創り、また著作権を保有することにより、あらゆる市場においてビジネスチャンス創造してまいります。

海外においては、携帯大国である中国・インドを重点地区と位置付け、モバイルコンテンツ先進国である日系企業のノウハウと強みを最大限活かし、現地マーケットへの配信を強化してまいります。

②ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、スマートフォンやタブレット等スマートデバイスの急激な普及に伴い、企業のスマートデバイスを活用した販促活動や業務効率化のニーズは、フィーチャーフォン時代以上に高まっていくことが見込まれております。

このような状況のもと、コンテンツサービス事業で培ったノウハウを活かし、異業種優良企業とのアライアンス力や企業向けコンサルティング力を発揮することにより、進化を続ける携帯電話で提供される新たなビジネスシーンを創造してまいります。

また、デジタルコンテンツを販売するうえで、唯一、対面販売かつプッシュ型である店頭アフィリエイトビジネスは、今後ますます必要不可欠なコンテンツ販売手法となってくることから、携帯電話販売会社をはじめとした消費者と対面する異業種企業との協業を推し進めてまいります。

一方で、スマートデバイスの普及に伴うデバイスフリー時代を見据え、ICT※を活用した、企業の業務効率化及びコスト削減サービスを、次代の新たな事業の柱に育ててまいります。

海外においては、コンテンツサービス事業と同様、中国・インドを重点地区と位置付け、コンテンツサービス事業から派生させた企業向けソリューション事業を育て、同市場における総合モバイルソリューション事業としての地位を確立してまいります。

また、店頭アフィリエイトビジネスを、携帯大国である中国・インドにおいて展開することで、自社コンテンツの販売を促進するとともに、広告事業を新たな柱に育ててまいります。

※ICT：Information and Communication Technologyの略。情報通信技術のこと。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、当社グループの事業を積極的に展開し、業態を拡大しつつ、企業基盤の安定を図っていくため、以下の点を主要課題として取り組んでまいります。

①事業の拡大

当社グループが属するモバイルコンテンツ市場においては、フィーチャーフォンからスマートフォンへユーザーの移行が急速に進んでおり、従来のフィーチャーフォン向けサービスが成熟・縮小傾向にある一方で、スマートフォン向けサービスが拡大しております。この市場の変化に迅速且つ適確に対処するため、アライアンス企業との業務提携等による事業枠の拡大が重要な課題と認識しております。外部企業との効果的な協業、業務提携等を積極的に進めて

まいります。

②企画力・技術力の強化

変化の激しいモバイルコンテンツ業界において、他社との競争に勝ち残るために、当社グループが提供するサービスの付加価値を更に高めていくための、企画力・技術力を強化することが重要な課題と認識しております。これまでのフィーチャーフォン向けサービスで蓄積した企画力・技術力に加えて、今後は新しいビジネスモデルの創造及び高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供を実現するために、消費者ニーズに応える企画力の向上、新技術への取り組み強化に努めてまいります。

③人材の確保・育成

当社グループは、スマートフォンを始めとする新しい技術への対応が求められる事業であるため、従業員が各々の専門性をより高め、付加価値の高い人材となるための人材育成、それと同時に優秀な人材を確保することが重要な課題と認識しております。人材育成については、社内研修を継続的に実施し、個人の可能性を引き出すとともに、採用活動を通年において推進し、組織活性化に資する施策に取り組んでまいります。

④財務報告に係る内部統制の強化

当社グループが継続的に成長可能な企業体質を確立するため、財務報告に係る内部統制の強化が重要な課題と認識しております。業務の有効性及び効率性を高めるべく、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への適切な対応を推進してまいります。また、財務報告に係る内部統制が有効かつ適正に行われる体制の運用・評価を継続的に行うことで、経営の公正性・透明性の確保に努めるとともに、グループ全体での業績管理体制を確立し、更なる内部統制の強化に努めてまいります。

⑤リスクマネジメント体制の強化

情報セキュリティ、システム開発、サービス提供に伴うリスクや自然災害、海外事業におけるカントリーリスク等、事業に関するリスクは多様化しております。当社グループが永続的に成長・存続するためには、これらのリスクの予防、迅速な対応が重要な課題と認識しております。当社グループにおいては、経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクを適切に認識・評価するためリスク管理規程を設けるほか、リスク管理チームを設置し、リスクマネジメント体制の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,975,454	2,708,287
受取手形及び売掛金	458,497	590,092
商品	1,877	11,781
仕掛品	5,141	37,321
貯蔵品	215	247
繰延税金資産	20,694	35,871
未収入金	3,401	1,126
その他	41,467	60,498
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	2,506,550	3,445,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,282	79,713
減価償却累計額	△34,863	△36,686
建物（純額）	25,419	43,027
土地	12,400	12,400
その他	142,603	156,804
減価償却累計額	△109,733	△126,760
その他（純額）	32,870	30,044
有形固定資産合計	70,690	85,471
無形固定資産		
のれん	145,203	113,487
ソフトウェア	174,527	192,909
その他	166	92
無形固定資産合計	319,898	306,489
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 260,854	※1 919,653
長期預金	300,000	200,000
差入保証金	83,538	90,351
長期貸付金	41,783	22,453
繰延税金資産	4,191	8,190
その他	10,397	17,704
貸倒引当金	△20,798	△26,148
投資その他の資産合計	679,966	1,232,206
固定資産合計	1,070,555	1,624,167
資産合計	3,577,105	5,069,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,322	236,445
未払法人税等	45,343	290,257
未払消費税等	14,229	18,098
賞与引当金	12,424	6,216
役員賞与引当金	8,800	32,650
その他	133,927	256,478
流動負債合計	361,047	840,146
固定負債		
繰延税金負債	19,761	254,336
退職給付引当金	11,294	19,064
その他	4,543	2,598
固定負債合計	35,599	275,999
負債合計	396,646	1,116,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,990	595,990
資本剰余金	473,942	473,942
利益剰余金	1,938,214	2,260,531
株主資本合計	3,008,148	3,330,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,946	470,232
為替換算調整勘定	2,969	16,717
その他の包括利益累計額合計	57,915	486,949
新株予約権	—	658
少数株主持分	114,395	134,976
純資産合計	3,180,458	3,953,049
負債純資産合計	3,577,105	5,069,195

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
売上高	2,790,825	4,134,176
売上原価	1,224,868	2,235,846
売上総利益	1,565,957	1,898,330
販売費及び一般管理費	※1 1,261,764	※1 1,526,128
営業利益	304,193	372,201
営業外収益		
受取利息	7,516	4,954
受取配当金	1,858	4,375
為替差益	—	8,058
受取賃貸料	1,972	1,923
持分法による投資利益	468	—
貸倒引当金戻入額	1,600	2,100
その他	2,388	2,341
営業外収益合計	15,804	23,754
営業外費用		
支払利息	136	747
支払手数料	415	380
持分法による投資損失	—	3,089
為替差損	1,419	—
その他	11	280
営業外費用合計	1,983	4,497
経常利益	318,013	391,458
特別利益		
投資有価証券有償減資払戻差益	4,400	—
固定資産売却益	—	※2 2,189
段階取得に係る差益	16,799	—
投資有価証券売却益	2,600	352,398
新株予約権戻入益	2,134	—
特別利益合計	25,934	354,587
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,366	※3 40,323
減損損失	—	※4 2,562
投資有価証券売却損	—	2,489
その他	149	712
特別損失合計	3,516	46,087
税金等調整前当期純利益	340,432	699,957
法人税、住民税及び事業税	139,267	336,247
法人税等調整額	14,311	△14,168
法人税等合計	153,578	322,078
少数株主損益調整前当期純利益	186,853	377,879
少数株主利益	16,757	22,884
当期純利益	170,096	354,995

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	186,853	377,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,124	415,285
為替換算調整勘定	9,198	13,748
その他の包括利益合計	52,323	429,034
包括利益	239,176	806,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	222,419	784,029
少数株主に係る包括利益	16,757	22,884

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	595,990	595,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	595,990	595,990
資本剰余金		
当期首残高	473,942	473,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	473,942	473,942
利益剰余金		
当期首残高	1,831,861	1,938,214
当期変動額		
剰余金の配当	△49,010	△49,010
連結範囲の変動	△14,732	19,923
持分法の適用範囲の変動	—	△3,591
当期純利益	170,096	354,995
当期変動額合計	106,353	322,316
当期末残高	1,938,214	2,260,531
株主資本合計		
当期首残高	2,901,794	3,008,148
当期変動額		
剰余金の配当	△49,010	△49,010
連結範囲の変動	△14,732	19,923
持分法の適用範囲の変動	—	△3,591
当期純利益	170,096	354,995
当期変動額合計	106,353	322,316
当期末残高	3,008,148	3,330,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,821	54,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,124	415,285
当期変動額合計	43,124	415,285
当期末残高	54,946	470,232
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,229	2,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,198	13,748
当期変動額合計	9,198	13,748
当期末残高	2,969	16,717
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,592	57,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,323	429,034
当期変動額合計	52,323	429,034
当期末残高	57,915	486,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
新株予約権		
当期首残高	2,134	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,134	658
当期変動額合計	△2,134	658
当期末残高	—	658
少数株主持分		
当期首残高	1,170	114,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,224	20,580
当期変動額合計	113,224	20,580
当期末残高	114,395	134,976
純資産合計		
当期首残高	2,910,691	3,180,458
当期変動額		
剰余金の配当	△49,010	△49,010
連結範囲の変動	△14,732	19,923
持分法の適用範囲の変動	—	△3,591
当期純利益	170,096	354,995
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,413	450,273
当期変動額合計	269,766	772,590
当期末残高	3,180,458	3,953,049

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月 31 日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		340,432		699,957
減価償却費		77,752		107,029
のれん償却額		13,376		31,716
減損損失		—		2,562
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1,600		5,349
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△2,815		△6,208
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△2,000		23,050
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△490		4,964
受取利息及び受取配当金		△9,375		△9,330
支払利息		136		747
為替差損益 (△は益)		1,419		△8,058
持分法による投資損益 (△は益)		△468		3,089
固定資産売却損益 (△は益)		—		△2,189
段階取得に係る差損益 (△は益)		△16,799		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		△2,600		△349,908
投資有価証券有償減資払戻差益		△4,400		—
固定資産除却損		3,366		40,323
新株予約権戻入益		△2,134		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△39,483		△27,641
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△3,816		△39,505
仕入債務の増減額 (△は減少)		45,097		72,294
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△8,560		186
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		3,313		△26,253
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		8,161		86,413
その他		4,438		△758
小計		402,950		607,831
利息及び配当金の受取額		15,036		11,115
利息の支払額		△136		△747
法人税等の支払額		△200,238		△95,026
営業活動によるキャッシュ・フロー		217,611		523,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△856,933	△829,275
定期預金の払戻による収入	1,418,795	863,982
長期預金の払戻による収入	550,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△14,525	△34,094
有形固定資産の売却による収入	—	4,039
無形固定資産の取得による支出	△68,403	△132,844
投資有価証券の売却による収入	6,600	359,730
投資有価証券の有償減資による収入	14,056	—
子会社株式の取得による支出	△11,050	△41,000
子会社株式の売却による収入	497	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △367,040	—
子会社の自己株式の取得による支出	△381,360	—
貸付けによる支出	△44,000	△6,000
貸付金の回収による収入	15,790	5,058
差入保証金の差入による支出	△28,620	△7,148
差入保証金の回収による収入	23,653	283
保険積立金の解約による収入	948	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,408	282,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	262,801
短期借入金の返済による支出	△200,000	△282,801
長期借入金の返済による支出	—	△7,000
リース債務の返済による支出	△3,358	△3,363
配当金の支払額	△48,600	△48,662
少数株主への配当金の支払額	—	△3,740
その他	—	658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,959	△82,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,293	△14,827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	422,768	708,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,497	1,515,947
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	682	46,694
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,515,947	※1 2,271,611

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 7社

連結子会社名

株式会社ダイブ

アットザラウンジ株式会社

交通情報サービス株式会社

株式会社フォー・クオリア

因特瑞思(北京)信息科技有限公司

北京業主行網絡科技有限公司

瑞思創智(北京)信息科技有限公司

前連結会計年度において、非連結子会社に含めておりました株式会社フォー・クオリアは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2)非連結子会社の数 3社

非連結子会社名

株式会社and One

瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司

NE Mobile Services(India)Private Limited

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用している関連会社

該当ありません。

なお、前連結会計年度まで持分法適用の範囲に含めておりました株式会社スティルフィッシュは、株式売却に伴い議決権比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法非適用会社の数 3社

持分法非適用会社名

株式会社and One

瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司

NE Mobile Services(India)Private Limited

(持分法適用の範囲から除いた理由)

上記の持分法非適用会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社ダイブ、アットザラウンジ株式会社、交通情報サービス株式会社及び株式会社フォー・クオリアの決算日は、連結決算日と同一であります。

また、従来、3月31日を決算日としている連結子会社の株式会社フォー・クオリアについて、決算日を5月31日に変更しております。なお、決算日変更に伴い、当連結会計年度は平成24年4月1日から平成25年5月31日までの14ヶ月間を連結しております。

因特瑞思(北京)信息科技有限公司、北京業主行網絡科技有限公司及び瑞思創智(北京)信息科技有限公司は12月末が決算日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

(イ) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～41年

工具器具備品 4～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間（2～10年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

国内連結子会社の一部は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

システム開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度に着手したシステム開発から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム開発については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他のシステム開発については工事完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度における工事進行基準による収益はありません。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
投資有価証券(株式)	109,823千円	120,099千円

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
当座貸越限度額	1,326,120千円	1,475,800千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,326,120	1,475,800

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
広告宣伝費	209,513千円	292,151千円
役員報酬	178,057	223,110
給与及び手当	389,618	444,249
賞与引当金繰入額	6,877	15,853
役員賞与引当金繰入額	8,800	32,650
退職給付費用	668	2,167
貸倒引当金繰入額	—	7,449

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
車両運搬具	—千円	2,189千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
建物	—千円	126千円
その他(工具器具備品)	1,283	40
ソフトウェア	2,083	40,156
計	3,366	40,323

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
アットザラウンジ(株)(東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握がなされている、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングを行っております。なお、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

連結子会社であるアットザラウンジ(株)において、ソフトウェア取得時に検討した収支計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。その内訳は、アットザラウンジ(株)のソフトウェア2,562千円であります。

また、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零で評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	377,000	—	—	377,000
合計	377,000	—	—	377,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	49,010	130	平成23年5月31日	平成23年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	49,010	利益剰余金	130	平成24年5月31日	平成24年8月27日

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	377,000	—	—	377,000
合計	377,000	—	—	377,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年 度末残高（千 円）
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オ プションとし ての新株予約 権	—	—	—	—	—	658
合計		—	—	—	—	—	658

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	49,010	130	平成24年5月31日	平成24年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	67,860	利益剰余金	180	平成25年5月31日	平成25年8月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	1,975,454千円	2,708,287千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△459,506	△436,676
現金及び現金同等物	1,515,947	2,271,611

※2 前連結会計年度に株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の追加取得により新たに交通情報サービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに交通情報サービス株式会社株式の取得価額と交通情報サービス株式会社取得のための支出
(純額) との関係は次のとおりであります。

流動資産	340,771千円
固定資産	653,511
のれん	108,953
流動負債	△68,110
固定負債	△11,784
少数株主持分	△428,200
段階取得に係る差益	△16,799
交通情報サービス株式会社株式の 取得価額	578,340
交通情報サービス株式会社 現金及び現金同等物	△211,299
差引：交通情報サービス株式会社 取得のための支出	367,040

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業については、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の各部署が取り扱うサービスを集約した「コンテンツサービス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツサービス事業」は、通信キャリア等を通じて、各種コンテンツサービスを提供しております。「ソリューション事業」は、企業に対して、携帯電話等を用いたビジネスの企画開発・コンサルティング等のトータルソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,533,048	1,257,777	2,790,825	—	2,790,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	31,617	31,617	△31,617	—
計	1,533,048	1,289,395	2,822,443	△31,617	2,790,825
セグメント利益	494,334	317,287	811,621	△507,428	304,193
その他の項目					
減価償却費	41,009	24,114	65,123	12,629	77,752

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△494,052千円及び、のれん償却額△13,376千円であります。

セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度において当社が行う経営管理上のセグメント業績評価基準を変更したことに伴い、各事業セグメントの測定方法を変更しております。また、従来の方法によった場合に比べて、コンテンツサービス事業492,373千円、ソリューション事業261,961千円の各セグメント利益がそれぞれ減少しております。

セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,142,728	1,991,447	4,134,176	—	4,134,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	57,930	57,930	△57,930	—
計	2,142,728	2,049,378	4,192,107	△57,930	4,134,176
セグメント利益	621,705	304,590	926,295	△554,094	372,201
その他の項目					
減価償却費	67,851	24,390	92,242	11,945	104,188

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△522,378千円及び、のれん償却額△31,716千円であります。

セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	8,132.79円	10,125.77円
1株当たり当期純利益金額	451.18円	941.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	941.38円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	170,096	354,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	170,096	354,995
期中平均株式数(株)	377,000	377,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	101
(うち新株予約権)	—	101
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、保有資産の効率化を図るため、保有する投資有価証券の一部を平成25年6月5日及び平成25年6月6日に売却いたしました。

これに伴い、平成26年5月期連結会計年度において、上記に係る投資有価証券売却益107,540千円を特別利益に計上する予定であります。

5. その他

該当事項はありません。